

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362101	事務事業名	学習支援員・スクールサポートスタッフ配置事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020094	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5029	作成責任者	学校教育課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、最大限子どもたちの学びを保障するため、各小・中学校に学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度								
事業概要	各学校に学習支援員とスクール・サポート・スタッフを1名以上配置し、感染症対策を講じながら学校の教育活動を継続・充実していくための人員を配置する。 【学習支援員】子どもたち一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るためのTT指導、家庭学習の準備・チェックの実施等の学級担任の補助、放課後等を活用した補習学習、習熟度別学習を実施するための人員 【スクール・サポート・スタッフ】家庭用教材等の印刷、保護者への連絡業務、児童生徒の健康管理、学校内の消毒作業等、増加する教職員の業務をサポートする人員	活動指標	学習支援員を配置することができた学校数	活動実績	単位	R02年度	R03年度			R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	当初予算			6,042					
												補正予算		15,510	12,690					
												前年度から繰越								
												翌年度へ繰越								
												予備費等								
計												15,510		18,732						
執行額												10,204		12,525						
執行率(%)												66%		67%						
根拠法令、 関係計画、 通知等												歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
																国庫支出金	75	7,435	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
	県支出金	15,315	2,201	市町村立学校学習指導員等配置事業補助金																
	使用料・手数料																			
	分担金・負担金等																			
財産収入																				
繰入金																				
諸収入																				
繰越金																				
地方債																				
一般財源		9,096																		
計	15,390	18,732																		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	スクール・サポート・スタッフを配置することができた学校数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途								
												報酬	15,045	18,239	パートタイム会計年度任用職員報酬					
												旅費	465	493	パートタイム会計年度任用職員通勤手当相当額					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	X:総費用(単位:千円)/ Y:学習支援員等を配置できた延べ学校数(単位:校)	単位当たり コスト	千円	547.2	545.4	計算式	X/Y	10,944/20	13,635/25	中間目標 年度	目標最終年度 年度								
													成果目標							
													成果指標							
													目標値							
													達成度	%						
単位当たり コスト													算出根拠		単位	R02年度	R03年度			
													X:総費用(単位:千円)/ Y:学習支援員等を配置できた延べ学校数(単位:校)		単位当たり コスト	千円	547.2	545.4		
															計算式	X/Y	10,944/20	13,635/25		
															単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
															成果実績					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明							新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標設定ができない。												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
投入工数 (単位:人)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
総費用(千円)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
人件費合計(千円)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
総費用(千円)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
人件費等の修正(千円)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度													
	成果指標		目標値																	
			達成度	%																
	補足説明																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			

シートNo.	0362101	事務事業名	学習支援員・スクールサポートスタッフ配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020094	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5029	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善			
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明		
		○	教育活動を継続していく上で、新型コロナウイルス感染症対策という新たな業務が発生しており、教育現場からのニーズは高い。		○	教育活動を継続していく上で、新型コロナウイルス感染症対策という新たな業務が発生しており、教育現場からのニーズは高い。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学校長の監督の下、業務実施についても柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。		○	学校長の監督の下、業務実施についても柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たな業務が発生する中で教育活動を継続していくためには、新たな人的支援が必要であり、優先度が高い事業である。		○	新たな業務が発生する中で教育活動を継続していくためには、新たな人的支援が必要であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っているため妥当である。		-	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っているため妥当である。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校の教育活動を継続していくための経費のみを負担しているものであり、妥当である。		○	学校の教育活動を継続していくための経費のみを負担しているものであり、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ほぼ全ての学校で活用しており、妥当である。		-	事業実施初年度であり、事務コスト等の妥当性は判断が難しい。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学校の教育活動を継続していくための業務を実施しており、真に必要なものに限定されている。		○	学校の教育活動を継続していくための業務を実施しており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	学習支援員、スクール・サポート・スタッフとも各校に配置する計画だったが、一部の学校で配置することができなかったことが不用額発生の要因である。今後も広く募集をかけ配置に努める。		○	学習支援員、スクール・サポート・スタッフとも各校に配置する計画だったが、一部の学校で配置することができなかったことが不用額発生の要因である。今後も広く募集をかけ配置に努める。		
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	本事業において繰越額は発生していない。		-	本事業において繰越額は発生していない。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市広報・ホームページによる募集の他、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけていく。		○	市広報・ホームページによる募集の他、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけていく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	配置できていない学校があるため、市広報・ホームページによる募集の他、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけ、必要とする学校全てに配置できるように努める。		△	配置できていない学校があるため、市広報・ホームページによる募集の他、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけ、必要とする学校全てに配置できるように努める。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学校の状況に応じて、必要な時数・人数を適切に判断し配置することができている。		○	学校の状況に応じて、必要な時数・人数を適切に判断し配置することができている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果目標は設定していない。		-	成果目標は設定していない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業において整備した施設や成果物はない。		-	本事業において整備した施設や成果物はない。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-			
	課名							
	連番							
	事業名							
点検・改善結果	点検結果	学習支援員とスクール・サポート・スタッフを各学校に配置することで、教職員の負担軽減を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、学校における教育活動を継続していくことができる。		学習支援員とスクール・サポート・スタッフを各学校に配置することで、教職員の負担軽減を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、学校における教育活動を継続していくことができる。				
	改善の方向性	感染症の教育活動への影響は今後も続くことが予想されるため、学校教育活動を感染症対策を講じながら継続していくため、引き続き人的支援を継続する必要がある。		感染症の教育活動への影響は今後も続くことが予想されるため、学校教育活動を感染症対策を講じながら継続していくため、引き続き人的支援を継続する必要がある。				

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362102	事務事業名	小規模校魅力化推進事業			部・課・係	教育部		学校教育課	学校教育係
事業No.	J004562	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5024	作成責任者	学校教育課長	1/2ページ

事業の目的		児童生徒数が減少していく背景を踏まえ、小規模校である味坂小、御原小、立石小、宝城中、立石中の特色を生かした魅力ある学校づくりを推進し、小規模校の活性化、ひいては小郡市の学校教育の活性化を図る。						予算額・ 執行額 (単位:千円)		R2年度		R3年度					
										当初予算		13,197					
予算 状況		補正予算				3,143											
		前年度から繰越															
		翌年度へ繰越															
		予備費等															
		計		13,197		3,143											
執行額		8,118		1,770													
執行率(%)		62%		56%													
事業概要		平成30年度に開催した小規模校魅力化推進検討委員会で策定した宝城中学校区・立石中学校区それぞれの魅力化推進プロジェクトに示されている具体的な施策を実施し、小規模校の魅力化・特色化を図る。						予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R2年度		R3年度		R3年度の主な収入内訳(名称等)	
										国庫支出金							
県支出金																	
使用料・手数料																	
分担金・負担金等																	
財産収入																	
繰入金		13,197		3,143		まちづくり支援基金繰入金											
諸収入																	
繰越金																	
地方債																	
一般財源																	
計		13,197		3,143													
根拠法令、 関係計画、 通知等								投入工数 (単位:人)		歳出予算		R2年度		R3年度		R3年度の主な使途	
										需用費		150		100		消耗品	
委託料		5,471		2,893		オンライン英会話委託料											
使用料及び賃借料		7,356															
報償費		220		150		講師謝金											

シートNo.	0362102	事務事業名	小規模校魅力化推進事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	J004562	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5024	作成責任者	学校教育課長	2／2ページ

項 目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	小規模校に限らず、地域に根差した学校経営を進めていくため、魅力ある学校づくりを進めていく必要があるため、ニーズはある。	△	小規模校に限らず、地域に根差した学校経営を進めていくため、魅力ある学校づくりを進めていく必要があるため、ニーズはある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小規模校の魅力化を図っていく事業であるため、市が実施する必要がある。	○	小規模校の魅力化を図っていく事業であるため、市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	小規模校の魅力化を図る事業ではあるが、魅力化を図った先の目標がはっきりしていないため、事業効果が図りにくい。	△	小規模校の魅力化を図る事業ではあるが、魅力化を図った先の目標がはっきりしていないため、事業効果が図りにくい。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	前年度まで委託していた業者と随意契約のため、事業上は問題なかったが、競争性は担保できていない。	○	オンライン英会話の委託事業者は、プロポーザル方式により選定しているが、提案事業者は2事業者あり、競争性は確保されている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校の教育活動の一環として実施する事業であり、市が負担すべきものである。	○	学校の教育活動の一環として実施する事業であり、市が負担すべきものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	単位当たりコストは、コストが発生する施策が実施できたかにより大きく変わるため、妥当性を判断することは難しい。	－	単位当たりコストは、コストが発生する施策が実施できたかにより大きく変わるため、妥当性を判断することは難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オンライン英会話事業やICT環境の整備は、魅力化推進プロジェクトに示された具体的な施策であり、事業目的に即している。	○	オンライン英会話事業やICT環境の整備は、魅力化推進プロジェクトに示された具体的な施策であり、事業目的に即している。
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	オンライン英会話の実施回数については、実施する学校と調整を行い、学校に無理がかからない範囲での予算要求とすることとしている。	○	オンライン英会話の実施回数については、実施する学校と調整を行い、学校に無理がかからない範囲での予算要求とすることとしている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	本事業において繰越額は発生していない。	－	本事業において繰越額は発生していない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンライン英会話授業は実績に応じて支払いを行う1コマ当たりの単価契約としており、コスト削減を行っている。	○	オンライン英会話授業は実績に応じて支払いを行う1コマ当たりの単価契約としており、コスト削減を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。	△	活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実施にあたっては、久留米高専との連携や、中谷財団の助成事業を活用しており、効果的な活動が実施できている。	○	活動実施にあたっては、久留米高専との連携や、中谷財団の助成事業を活用しており、効果的な活動が実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響による教育活動の制限があり、成果実績は目標を達成できていない。	△	新型コロナウイルス感染症の影響による教育活動の制限があり、成果実績は目標を達成できていない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	本事業において整備された成果物等はない。	－	本事業において整備された成果物等はない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	通学区域弾力化事業においては、小規模校である宝城中・立石中を特認校として、通学区域外（小郡市内に限る）からの入学を一定条件の下認めている。本事業において宝城中・立石中学校の魅力を高め、特認校制度の利用促進につなげることができる。	○	通学区域弾力化事業においては、小規模校である宝城中・立石中を特認校として、通学区域外（小郡市内に限る）からの入学を一定条件の下認めている。本事業において宝城中・立石中学校の魅力を高め、特認校制度の利用促進につなげることができる。
	課名	学校教育課			
	連番				
	事業名	通学区域弾力化事業			
点検・改善結果		点検結果	令和3年度については新型コロナウイルス感染症による教育活動への影響が大きく、本事業に十分に取組むことができなかった。 立石小・立石中・宝城中で取組んだオンライン英会話については、特に小学校において外国語学習への関心・意欲を高める効果が見られ、中学校に入ってから英語教育に抵抗なくつなげることができた。 味坂小・御原小で取組んだICT教育については、久留米高専と連携し、リモートでの会社訪問やプログラミング教育等を実施した。	点検結果	令和2年度については新型コロナウイルス感染症による教育活動への影響が大きく、本事業に十分に取組むことができなかった。 本事業は小規模校の魅力を高めることが目的だが、その先の目標がはっきりしていないため、事業内容が中途半端であることは否めない。
		改善の方向性	国が示す小中一貫教育の取組を、まずは小規模校において推進するとともに、本事業で実施してきた事業で効果がみられるものを軸に小中一貫教育を進めていく。	改善の方向性	これから市として小規模校をどのようにしていくのかをはっきりと定め、それに向けての取組とする必要がある。 本事業で実施したものの中では、小規模校に限らず市全体の教育の活性化につながるものもあるため、その効果を検証する必要がある。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362103	事務事業名	教職員の安全衛生に関する事業			部・課・係	教育部			学校教育課	学校教育係
事業No.	J000738	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5029	作成責任者	学校教育課長		1/2ページ

事業の目的		市立小・中学校の設置者として産業医の委嘱、安全衛生委員会の設置、時間外勤務時間の把握等を行い、学校の安全衛生管理体制を確保する。										予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度						
														予算 状況	当初予算		1,024			1,023		
															補正予算		327					
															前年度から繰越							
															翌年度へ繰越							
															予備費等							
														計		1,351				1,023		
執行額		1,348		1,023																		
執行率(%)		100%		100%																		
事業概要		産業医を委嘱し、長時間時間外労働者等の面接指導を行う。安全衛生委員会を教育委員会事務局に設置し、年に3回(学期に1回)会議を開催する。また、ICカードによる勤怠管理システムを小・中学校に整備し、時間外勤務時間を把握する。												歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)		
														国庫支出金								
														県支出金								
														使用料・手数料								
														分担金・負担金等								
														財産収入								
														繰入金								
諸収入																						
繰越金																						
地方債																						
一般財源		1,351		1,023																		
計		1,351		1,023																		
根拠法令、 関係計画、 通知等		労働安全衛生法												歳出予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途		
														報酬		1,024		1,023		産業医報酬		
														需用費		190						
														備品購入費		137						

シートNo.	0362103	事務事業名	教職員の安全衛生に関する事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J000738	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5029	作成責任者 学校教育課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教職員の安全衛生管理体制の確保について、教職員のニーズは高く、また教育体制の整備にも関わるため保護者を含む市民のニーズもある。	○	教職員の安全衛生管理体制の確保について、教職員のニーズは高く、また教育体制の整備にも関わるため保護者を含む市民のニーズもある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		×	学校における教職員の安全衛生管理体制の確保は、学校の設置者である市が行わなければならない。	×	学校における教職員の安全衛生管理体制の確保は、学校の設置者である市が行わなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法で定めてある事業であり、優先度は高い。	○	法で定めてある事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	産業医の委嘱は小郡市立学校教職員安全衛生管理規程に則り行っている。	○	産業医の委嘱は小郡市立学校教職員安全衛生管理規程に則り行っている。また、備品等の購入は、小郡市契約規則に則り行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	教職員の安全衛生管理に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○	教職員の安全衛生管理に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	報酬については、市産業医に準じて決定している。	－	ICカードによる勤怠管理システムを整備した初年度であるため、単位当たりコスト等の評価は難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	教職員の安全衛生管理に関する費目・使途であり、妥当である。	○	教職員の安全衛生管理に関する費目・使途であり、妥当である。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	不用額はない。	－	不用額はない。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	本事業において繰越額は発生していない。	－	本事業において繰越額は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ICカードによる勤怠管理システムを整備することで、集計事務に係る人件費を削減することができる。	△	ICカードによる勤怠管理システムを整備することで、初期費用はかかるが、長期的に見ると集計事務に係る人件費を削減することができる。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の影響で会議回数が当初見込みより1回減ったが、その他の活動実績は見込みどおりである。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で会議回数が当初見込みより1回減ったが、その他の活動実績は見込みどおりである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		－	成果目標は設定していない。	－	成果目標は設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	本事業において整備した施設や成果物はない。	－	本事業において整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			安全衛生委員会を設置し、会議を開催して教職員の安全衛生管理体制を確保することができた。また、ICカードによる勤怠管理システムを全小・中学校に整備し、令和2年度は4校で試験的に実施、令和3年度から全校で実施した。産業医による面談は、希望者がいなかった。		安全衛生委員会を設置し、会議を開催して教職員の安全衛生管理体制を確保することができた。また、ICカードによる勤怠管理システムを全小・中学校に整備し、令和2年度は4校で試験的に実施した。産業医による面談は、令和2年度は希望者がいなかった。
	改善の方向性			ICカードによる勤怠管理について徹底するよう引き続き周知が必要。また、産業医による面談について対象者に個別に勧奨するとともに、教職員が相談しやすい体制を整える。		令和3年度からICカードによる勤怠管理システムを全校で実施するため、効果や課題、改善策を安全衛生委員会で検討する必要がある。また、産業医による面談が可能であることを引き続き周知する。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362104	事務事業名	通学区域弾力化事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	J000742	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5024	作成責任者	学校教育課長

事業の目的		生徒と保護者が小規模校のもつ特徴の中で生徒に教育を受けさせたいと希望する場合に限り、一定の条件のもと小郡市教育委員会が指定した特認校（立石中学校・宝城中学校）について通学区域外（小郡市内に限る）からの入学を認め、地域の活性化と教育活動の充実を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度									
											当初予算											
											補正予算											
											前年度から繰越											
事業概要		原則として中学校への進学は生徒の住所地によって定められているが、小郡小・三国小・大原小・東野小・のぞみが丘小からは、立石中学校・宝城中学校に進学することができる「特認校制度」を設けている。対象となる児童・保護者に対し、制度説明・募集・希望者の面接・入学先の決定・入学後の就学状況確認を行うもの。							翌年度へ繰越													
									予備費等													
									計		0	0										
									執行額													
根拠法令、 関係計画、 通知等		平成9年1月27日付け文部科学省通知通学区域制度の弾力的運用について（通知） 小郡市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則（第2条第2項）							執行率（％）				R03年度の主な収入内訳(名称等)									
									歳入予算		R02年度	R03年度										
									国庫支出金													
									県支出金													
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		特認校制度を利用して立石 中学校に入学した生徒数			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込											
															活動実績		人	9	6			
															当初見込		人	15	15	15		
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		特認校制度を利用して宝城 中学校に入学した生徒数			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込											
															活動実績		人	0	0			
															当初見込		人	5	5	5		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度															
														X:総費用(単位:千円) / Y:特認校制度利用者数(単位:人)		計算式	X/Y	740/9	740/6			
														単位当たり コスト						千円	82	123
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		入学生徒数の増加による学 級数の増			単位	R02年度	R03年度	中間目標		目標最終年度										
										R05	年度	R10	年度									
		成果指標		第1学年が複数学級となった 特認校数		成果実績	校	0	0	-	-	2	2									
														目標値	校	2	2					
		補足説明				達成度	%	0	0	-	-											
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標					単位	R02年度	R03年度	中間目標		目標最終年度										
										R05	年度	R10	年度									
		成果指標				成果実績																
														目標値								
		補足説明				達成度	%															
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																						
投入工数 (単位:人)		正職員		再任用		会計年度月額		会計年度日額		計		0.10	0.10									
										計		0.10	0.10									
										人件費合計(千円)		740	740									
										総費用(千円)		740	740									
										人件費等の修正(千円)												
										総費用(千円)※人件費等修正後		740	740									

シートNo.	0362104	事務事業名	通学区域弾力化事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J000742	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5024	作成責任者	学校教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		△	小規模校に限った通学区域の弾力化であり、利用者も少ないため、市全体の教育の活性化にはつながっていない可能性がある。	△	小規模校に限った通学区域の弾力化であり、利用者も少ないため、市全体の教育の活性化にはつながっていない可能性がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童の進学先の決定は行政しか実施できないため。	○	児童の進学先の決定は行政しか実施できないため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	利用者数が少ないこともあり、本事業が小規模校の魅力化・活性化につながっているかの検証が必要である。	△	利用者数が少ないこともあり、本事業が小規模校の魅力化・活性化につながっているかの検証が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	特に費用が発生する事業ではない。	－	特に費用が発生する事業ではない。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	特に費用が発生する事業ではない。	－	特に費用が発生する事業ではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		－	特に費用が発生する事業ではない。	－	特に費用が発生する事業ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－	特に費用が発生する事業ではない。	－	特に費用が発生する事業ではない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	不用額は発生していない。	－	不用額は発生していない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	繰越額は発生していない。	－	繰越額は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業説明等は学校を経由して実施するなど、事務の効率化を図っている。	○	事業説明等は学校を経由して実施するなど、事務の効率化を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	毎年度数名の利用者があり、一定の制度定着が図られているものの、目標数には至っていない。	△	毎年度数名の利用者があり、一定の制度定着が図られているものの、目標数には至っていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	制度の定着は図られているため、小規模校ならではの特色をアピールしていく必要がある。	△	制度の定着は図られているため、小規模校ならではの特色をアピールしていく必要がある。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	利用者は毎年度数名いるものの、小規模校の活性化を図るほどの利用には至っていない。	×	利用者は毎年度数名いるものの、小規模校の活性化を図るほどの利用には至っていない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	本事業において整備した施設や成果物はない。	－	本事業において整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	小規模校魅力化推進事業においては、特認校（立石中・宝城中）において特色ある教育活動を実施しており、それらを小規模校の魅力としてアピールすることで、通学区域の弾力化による特認校のさらなる活性化を図っている。	○	小規模校魅力化推進事業においては、特認校（立石中・宝城中）において特色ある教育活動を実施しており、それらを小規模校の魅力としてアピールすることで、通学区域の弾力化による特認校のさらなる活性化を図っている。
	課名	学校教育課				
	連番					
	事業名	小規模校魅力化推進事業				
点検・改善結果	点検結果		特認校制度の運用により、小規模校における教育活動の充実に一定程度の効果が出ていると思われるが、クラス増につながるほどの利用者がおらず、本事業による事業効果は限定的である。			
	改善の方向性		小規模校の生徒数を増加させることは、本事業のみでは難しい状況である。小規模校魅力化推進事業と合わせて事業を行うとともに、通学区域の弾力化をより一層進めることも検討する必要がある。			
			小規模校の生徒数を増加させることは、本事業のみでは難しい状況である。小規模校魅力化推進事業と合わせて事業を行うとともに、通学区域の弾力化をより一層進めることも検討する必要がある。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362105	事務事業名	部活動指導員配置事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J004564	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	学校教育課長

事業の目的		・教職員の部活動指導に関する時間外の縮減を図るため ・部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図るため							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	3,240	2,521	
事業概要		職員の働き方改革及び部活動指導の充実を目的として、各中学校に部活動指導員を配置する									補正予算			
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
											計	3,240	2,521	
根拠法令、 関係計画、 通知等		福岡県立学校部活動指導員設置要綱									執行額	1,460	1,872	
									執行率(%)	45%	74%			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	部活動指導員の配置人数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
										国庫支出金				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	県支出金	2,160	1,581	体育振興費補助金	
										使用料・手数料				
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度							
		X:総費用(単位/ 千円) Y:部活動指導員の配置人数			単位当たり コスト	千円	244	271						
		計算式		X/Y	2,200/9	2,982/11								
成果目標		部活動指導員を全ての中学校に配置する		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度						
成果指標		部活動指導員の配置中学校数		単位	R02年度	R03年度	5	5						
補足説明														
根拠として用いた 統計・データ名(出典)														
成果目標				単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
成果指標														
補足説明														
根拠として用いた 統計・データ名(出典)														
正職員														
再任用														
会計年度月額														
会計年度日額														
計														
人件費合計(千円)														
総費用(千円)														
人件費等の修正(千円)														
総費用(千円)※人件費等修正後														

シートNo.	0362105	事務事業名	部活動指導員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J004564	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	部活動指導員を活用することで、教職員の部活動に係る負担軽減につながるため	○	部活動指導員を活用することで、教職員の部活動に係る負担軽減につながるため
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	会計年度任用職員として扱うため、直接雇用する必要がある。	○	会計年度任用職員として扱うため、直接雇用する必要がある。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	教職員の部活動に係る負担を減らすうえで効果的な政策であるため	○	教職員の部活動に係る負担を減らすうえで効果的な政策であるため
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。	－	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び、費用弁償に関する条例及び規則に則った支出をおこなっているため妥当である。	－	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び、費用弁償に関する条例及び規則に則った支出をおこなっているため妥当である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	児童生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○	児童生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	児童生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○	児童生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	教職員の負担軽減、部活動内容の充実を図るために実施しており、真に必要なものに限定される。	○	教職員の負担軽減、部活動内容の充実を図るために実施しており、真に必要なものに限定される。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	部活動指導員の配置人数が当初予定より少なかったため。	△	部活動指導員の配置人数が当初予定より少なかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	繰越金はない	－	繰越金はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各学校の状況によって、部活動指導員の配置人数を調整している	○	各学校の状況によって、部活動指導員の配置人数を調整している
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	配置できていない学校があるため、情報提供など、積極的に活用していただくよう働きかけに努める。	△
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	配置していない学校もあるが、ほとんどの学校で活用され教職員の負担軽減につながっている。	○	配置していない学校もあるが、ほとんどの学校で活用され教職員の負担軽減につながっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	本事業において整備した施設や成果物はない	－	本事業において整備した施設や成果物はない	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		部活動指導員を活用することで、教職員の負担軽減や部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図ることができる。		部活動指導員を活用することで、教職員の負担軽減や部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図ることができる。	
	改善の方向性		部活動指導員を配置していない学校もあるため、情報提供などをして、積極的に活用していただくよう事業を進める必要がある。		部活動指導員を配置していない学校もあるため、情報提供などをして、積極的に活用していただくよう事業を進める必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362106	事務事業名	学力向上支援員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020092	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 学校教育課長

1 / 2 ページ

事業の目的		市立中学校に学力向上支援員を配置し、個別指導や少人数指導を行うことで、学習内容の定着を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	
事業概要	教員免許を有する学力向上支援員(パートタイム会計年度任用職員)を市立中学校に配置し、教科担任との チーム・ティーチングによる学習指導や学習内容の習熟度別等の少人数指導、学習内容の定着に課題のある生 徒に対する個別指導等を行う。							予算 状況		当初予算	6,866	7,210	
										補正予算			
										前年度から繰越			
										翌年度へ繰越			
										予備費等			
										計	6,866	7,210	
執行額	6,221	6,203											
執行率(%)	91%	86%	R03年度の主な収入内訳(名称等)										
根拠法令、 関係計画、 通知等									歳入予算	R02年度	R03年度		
									国庫支出金				
									県支出金				
									使用料・手数料				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	学力向上支援員を配置した 中学校数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	分担金・負担金等				
									財産収入				
									繰入金				
									繰入金				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	学力向上支援員の勤務時 間		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰越金				
									地方債				
									一般財源	6,866	7,210		
									計	6,866	7,210		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	X:総費用(単位:千円)／ Y:学力向上支援員を配置した学校数 (単位:校)								報酬	6,048	7,056		
	旅費								818	154			
	賃金												
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	全国学力・学習状況調査に おいて、正答率3割以下の 生徒の割合の減少		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R10年度				学力向上支援員の報酬	
	成果指標	正答率3割以下となる生徒割合が2割 以下となった教科数							旅費				学力向上支援員の費用弁償
	達成度	%							2	2	2		
	補足説明		対象となる教科:国語・数学(中3)										
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)												
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	福岡県学力調査において、 正答率3割以下の生徒の 割合の減少		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R10年度				
		成果指標	正答率3割以下となる生徒割合が2割 以下となった教科数							旅費			
達成度		%	4							4	4	4	
補足説明		対象となる教科:国語・数学(中2・中1)											
根拠として用いた 統計・データ名(出典)													

シートNo.	0362106	事務事業名	学力向上支援員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020092	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	少人数指導や個別指導によるきめ細やかな指導のニーズは高く、市民のニーズを反映している。	○	少人数指導や個別指導によるきめ細やかな指導のニーズは高く、市民のニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	学校長の監督の下、支援内容について柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。	○	学校長の監督の下、支援内容について柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	直接生徒に指導できる学力向上支援員の配置は、政策目的の達成手段として適している。	○	直接生徒に指導できる学力向上支援員の配置は、政策目的の達成手段として適している。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		○	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っている。	○	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っている。
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	生徒への指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○	生徒への指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	生徒への指導に関する経費のみであり、妥当である。	○	生徒への指導に関する経費のみであり、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	学習内容の定着のために、学力向上支援員が生徒に指導しており、真に必要なものに限定されている。	○	学習内容の定着のために、学力向上支援員が生徒に指導しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	学校行事等の関係で勤務日の調整が難しいときがあるため。	○	学校行事等の関係で勤務日の調整が難しいときがあるため。
事業の有効性	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	本事業において繰越額は発生していない。	-	本事業において繰越額は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	学力向上支援員を各学校で効果的に活用するよう工夫している。	○	学力向上支援員を各学校で効果的に活用するよう工夫している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績である。	○	新型コロナウイルス感染症による臨時休校の影響はあるが、概ね見込みに見合った活動実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	-	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果目標は設定していない。	-	成果目標は設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業において整備した施設や成果物はない。	-	本事業において整備した施設や成果物はない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果		学力向上支援員の配置により、学習内容の定着のためのきめ細やかな指導が出来ている。	
			改善の方向性		学力向上支援員の配置により、学習内容の定着のためのきめ細やかな指導が出来ている。 県費教職員や講師の配置状況等を踏まえ、今後の学力向上支援員の配置方法や勤務形態を検討する必要がある。学力実態を検証し、厳しい学校を視野に検討を進めていく。	
					県費教職員や講師の配置状況等を踏まえ、今後の学力向上支援員の配置方法や勤務形態を検討する必要があるため、国や県の動向に注意する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362107	事務事業名	ICT教育推進事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R030025	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	学校教育課長

事業の目的		ICT機器を正しく効果的に活用して課題解決を図りながら、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を目指す。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度				
事業概要		児童生徒の情報活用能力(情報リテラシー・情報モラルを含む)及び教職員のICT活用能力・指導力の育成を推進するため、ICT支援員を配置するなど、授業提案や教材作成等のサポートを行う。									当初予算		13,816				
											補正予算						
											前年度から繰越						
											翌年度へ繰越						
											予備費等		3,362				
根拠法令、 関係計画、 通知等		福岡県学校教育ICT化推進計画							計	0	17,178	執行額	16,848	執行率(%)	98%		
									歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	業務対応件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	国庫支出金			まちづくり支援基金繰入金			
				活動実績	件		3,449.0				県支出金						
				当初見込	件		2,000.0	4,200	4,200		使用料・手数料						
											分担金・負担金等						
											財産収入						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金		13,235					
				活動実績						諸収入							
				当初見込						繰越金							
										地方債							
										一般財源		3,943					
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度	計						0	17,178	R03年度の主な使途	
		X:総費用 Y:業務対応件数		単位当たり コスト			5.2	歳出予算						R02年度	R03年度		
				計算式	X/Y		17,958/3,449	報償費							613		講師謝金、協力者謝金
								委託料							16,562		ICT支援員派遣等業務委託料
												共済費					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	「組織的な研修を行い、ICT教育をはじめとする教育動向への理解を深め、教職員としての資質を高めている」の平均評価値を4(高めている)に近づける		単位	R02年度	R03年度	中間目標 5年度	目標最終年度 8年度	投入工数 (単位:人)	正職員		0.15				
				成果実績			3.1				再任用		0				
				目標値			3.5	3.6	3.6		会計年度月額		0				
		達成度	%		89	90	90	会計年度日額			0						
		補足説明	成果指標は4段階評価								計	0	17,178				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		小郡市学校評価						人件費合計(千円)	0	1,110	総費用(千円)※人件費等修正後	0	17,958		
		成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		総費用(千円)	0		17,958			
				目標値							人件費等の修正(千円)						
				達成度	%												
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)														

シートNo.	0362107	事務事業名	ICT教育推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R030025	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 学校教育課長

項 目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童生徒及び教職員へのサポートが主であり、市民ニーズを的確に反映している。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICT支援員業務を委託しており、官民で実施している事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT機器を正しく効果的に活用して課題を解決していくことは、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成するために必要なため、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	次年度以降は、入れによる業者の決定を実施し、競争性を担保していく。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	受益者負担はない。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれるため、妥当なコストである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援員による指導によって、ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	不用率は大きくない		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	本事業において繰越額は発生していない。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	本事業において整備された成果物等はない。		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	おおまかにハード面における支援は教育総務課であり、ソフト面における支援が学校教育課の役割となっており、当事業を実施していくにあたり、必要に応じて連携していく。		
関連事業	課名	教育総務課			
	連番				
	事業名	GIGAスクール関連事業			
点検・改善結果	点検結果	業者に委託し、学校にICT支援員を派遣することで「不具合発生時の対応」「授業での操作補助」「教職員に対する研修」「授業での活用支援」などを実施することができた。ICT支援員の活用において、運用環境へのサポートニーズは高いが、各校において授業への活用が低い傾向がある。			
	改善の方向性	ICT支援員の活用内容を検証し、より効果的なICT活用へつなげる必要がある。GIGAスクール構想事業2年目は、授業への活用ニーズが高まっており、学校からの支援員派遣要望は大きいため、ICT支援員の有効な活用について計画的な支援を行っていく。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362108	事務事業名	スクールカウンセラー等配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020081	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 学校教育課長

事業の目的		児童・生徒の教育機会を妨げている生活課題に対して、学校・福祉・保健・医療等の関係機関と協働して、課題解決を図る支援を目的とする。 スクールカウンセラー（SC）：心理面のサポート スクールソーシャルワーカー（SSW）：環境面の改善に向けたサポート						予算額・ 執行額 (単位：千円)			R02年度	R03年度	
事業概要		小・中学生や学校関係者、保護者等を対象に、不登校やいじめ、心のケア等、生徒指導上の諸問題の解決するための相談を教育センターや学校で行う。 相談を受けた後は、学校や関係機関と一緒に解決策を考えたり、地域や行政による福祉サービス等で活用できるものはないか考え、アドバイスを行う。							予算 状況	当初予算	1,786	1,762	
									補正予算	5,000	2,166		
									前年度から繰越				
									翌年度へ繰越				
									予備費等				
根拠法令、 関係計画、 通知等		学校教育法施行規則第65条 小郡市スクールソーシャルワーカー配置要綱						予算内訳 (単位：千円)	計	6,786	3,928		
									執行額	5,881	3,713		
									執行率（％）	87%	95%		
									歳入予算	R02年度	R03年度		
									R03年度の主な収入内訳（名称等）				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	スクールカウンセラー相談件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金	4,103	2,166	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
									県支出金				
									使用料・手数料				
									分担金・負担金等				
									財産収入				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	スクールソーシャルワーカー相談件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金				
									諸収入				
									繰越金				
									地方債				
									一般財源	2,683	1,762		
単位当たり コスト	算出根拠	X：総費用（単位：千円） Y：相談件数（単位：件）		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	6,786	3,928		
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
									報償費	6,300	3,500	スクールカウンセラー謝金	
									旅費	270	195	スクールカウンセラー旅費	
									旅費	216	233	スクールソーシャルワーカー旅費	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	不登校となる児童数の減少		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	全児童数に対する不登校児童数の割合		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	計	6,786	3,928		
									正職員	0.2	0.2		
									再任用	0	0		
									会計年度月額	2	2		
									会計年度日額	0	0		
単位当たり コスト	算出根拠	X：総費用（単位：千円） Y：相談件数（単位：件）		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	2,20	2,20		
									人件費合計(千円)	7,080	7,080		
									総費用(千円)	12,961	10,793		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	12,961	10,793		

シートNo.	0362108	事務事業名	スクールカウンセラー等配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020081	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	相談件数は高い水準にあり、事業を継続する必要がある。	○	前年度と比較して相談数が増加しており、今後も引き続き事業を継続していく必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	学校・保護者・行政等の関係機関が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。	-	学校・保護者・行政等の関係機関が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	多くの小・中学生の生活課題を解決するために必要な事業である。	○	多くの小・中学生の生活課題を解決するために必要な事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		- 無 無		- 無 無	
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	小・中学生への受益者負担はない。	-	小・中学生への受益者負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	不用率は大きくない。	-	不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない。	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法が無い。	○	他の手段・方法が無い。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		-	成果目標を設定していない。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業において、整備した施設や成果物はない。	-	本事業において、整備した施設や成果物はない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	特になし。	-	特になし。
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	不登校や家庭環境の問題等、児童生徒の教育機会を妨げている生活環境を改善するため、事業を継続していく必要がある。		新型コロナウイルス感染症の拡大により、相談件数が増加しているため、相談体制を強化して児童生徒の心のケアや環境改善に取り組んでいく必要がある。	
		改善の方向性	相談内容を分析し、必要とされている支援ができるようにカウンセラーを適切に配置する。		各学校のカウンセラー等活用状況を随時把握し、カウンセラーの活用時間の配分を適正化していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362109	事務事業名	教育相談員配置事業			部・課・係	教育部		学校教育課	学校教育係
事業No.	R020093	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	学校教育課長	1/2ページ

事業の目的	学校に行けず悩んでいる小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適應できる児童・生徒を育成するため。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
											当初予算	30	30		
事業概要	教育センターにおいて、小・中学生や保護者、教師、市民等を対象に教育相談を実施し、不登校等や就学、人間関係、生徒指導、学校生活等に関する相談を受け課題の解決や支援を行う。 また児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行っている。								補正予算						
									前年度から繰越						
									翌年度へ繰越						
									予備費等						
根拠法令、 関係計画、 通知等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第30条								計	30	30				
									執行額	9	4				
									執行率(%)	30%	13%				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	教育相談実施件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
			活動実績	件	161	227				国庫支出金					
			当初見込	件	150	150	150	150		県支出金					
										使用料・手数料					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	雇用している教育相談員数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		分担金・負担金等					
			活動実績	人	4	4				財産収入					
			当初見込	人	4	4	4	4		繰入金					
										諸収入					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				繰越金					
			単位当たり コスト	円	63,783.0	55.083				地方債					
			計算式	X/Y	10,269/ 161	12,504/ 227			一般財源	30	30				
										計	30	30			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	適応指導教室での支援を実施した児童生徒数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R10年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
			成果実績	人	3	6			旅費	30	30	教育相談員出張旅費			
	成果指標	適応指導教室通級者数	目標値	人	5	5	5	5	報酬						
			達成度	%	60	120									
	補足説明														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
成果実績															
成果指標			目標値												
			達成度	%											
補足説明										計	30	30			
根拠として用いた統計・データ名(出典)										投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1		
										再任用	0	0			
										会計年度月額	3.4	4.2			
										会計年度日額	0	0			
										計	3.50	4.30			
										人件費合計(千円)	10,269	12,500			
										総費用(千円)	10,269	12,504			
										人件費等の修正(千円)					
										総費用(千円)※人件費等修正後	10,269	12,504			

シートNo.	0362109	事務事業名	教育相談員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020093	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教育相談の内容が多様化し、不登校となる児童生徒が増加しているため、今後も事業を継続していく必要がある。	○	不登校関係の相談件数が年々増加しており、特に新型コロナウイルス感染症拡大による休校期間が長期であったため、不登校傾向改善のための相談が多く寄せられ、例年とは若干様相を異にする相談が増えている。教育相談の内容は社会情勢の変化から多様化しており、今後も事業を継続していく必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	学校・保護者・適応指導教室・行政が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。	-	学校・保護者・適応指導教室・行政が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適応できる児童・生徒を育成するために効果的な事業である。	○	小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適応できる児童・生徒を育成するために効果的な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	小・中学生への受益者負担はない。	-	小・中学生への受益者負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		○	新型コロナウイルス感染症による不登校の相談が増加しているため、相談員を削減することは難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	不用率は大きくない。	-	不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない。	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		○	教育相談員の業務内容・評価を行い見直しを行っていく。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎週教育相談の実績報告書を確認している。	○	毎週教育相談の実績報告書を確認し、業務の内容を把握している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法が無い。	○	他の手段・方法が無い。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業において、整備した施設や成果物はない。	-	本事業において、整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	特になし。	-	特になし。
	課名					
	連番					
	事業名					
			点検・改善結果		点検結果	
			改善の方向性		改善の方向性	
			教育相談内容が多様化していること、また新型コロナウイルス感染症による不登校の相談の増加など、あらゆる教育相談を受けて課題の緩和や支援ができるような体制を整えていく必要がある。		教育相談内容が多様化していること、また新型コロナウイルス感染症による不登校の相談の増加など、あらゆる教育相談を受けて課題の緩和や支援ができるような体制を整えていく必要がある。	
			教育相談の内容を把握し、ニーズに合った適切な支援ができるように、教育相談員の人員配置体制や業務内容を見直していく。		現状の教育相談の内容の把握を行い、状況に応じた教育相談ができるように教育相談員の人員配置を検討していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0362110	事務事業名	幼児ことばの教室運営事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020088	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5022	作成責任者	学校教育課長

事業の目的	ことばの遅れや発達が気になる就学前(小学校入学前)の幼児の、発音やことば及びコミュニケーション能力などの向上を図る。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	2,800	2,820	R03年度の主な収入内訳(名称等)
事業概要	ことばの遅れや発達が気になる就学前(小学校入学前)の幼児、その保護者に対して、言語聴覚士が発音やことば及びコミュニケーション等の個別相談・指導を行う。										補正予算			
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
											計	2,800	2,820	
											執行額	2,600	2,780	
											執行率(%)	93%	99%	
											歳入予算	R02年度	R03年度	
国庫支出金	1,400	1,410												
県支出金	700	705												
使用料・手数料														
分担金・負担金等														
財産収入														
繰入金														
諸収入														
繰越金														
地方債														
一般財源	700	705												
計	2,800	2,820	R03年度の主な使途											
歳出予算	R02年度	R03年度												
委託料	2,800	2,820												
</														

シートNo.	0362110	事務事業名	幼児ことばの教室運営事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020088	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5022	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	発音コミュニケーションの苦手な幼児が小学校に入る前に課題を解決し、また保護者の不安の解消や就学先の相談等に活用していただいている。	○	発音コミュニケーションの苦手な幼児が小学校に入る前に課題を解決し、また保護者の不安の解消にもつながる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	専門性の高い事業であるため業者委託による。	-	専門性の高い事業であるため業者委託による。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発音の苦手な幼児に個別の相談や、指導など就学前の幼児、その保護者にとって必要な事業である。	○	発音の苦手な幼児に個別の相談や、指導など就学前の幼児、その保護者にとって必要な事業である。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	他市町村と比較し、言語聴覚士の委託料を決めているため妥当である。	無	他市町村と比較し、言語聴覚士の委託料を決めているため妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		幼児の指導に関する費用のみ負担しているものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	言語聴覚士の方の相談、指導に関する費用として妥当なコストである。	○	言語聴覚士の方の相談、指導に関する費用として妥当なコストである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	個別相談、指導によって、発音の改善やコミュニケーション能力の向上が十分に見込まれる。	○	個別相談、指導によって、発音の改善やコミュニケーション能力の向上が十分に見込まれる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	不要率は大きくない。	-	不要率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない	-	繰越額はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。	○	毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	コロナの影響により、見込みよりも少ないが、多くの幼児、保護者に利用していただき、ほぼ見込みに達成している	○	多くの幼児、保護者に利用していただき、ほぼ見込みに達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	業務委託以外に方法がない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果目標は設けていない	-	成果目標は設けていない
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業において、整備した施設や成果物はない。	-	本事業において、整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	特になし	-	特になし
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	特別支援教育について多くのニーズがある中、小学校入学に向け、幼児、保護者の不安の解消やコミュニケーション能力の向上につながっている。		例年多くの就学前の幼児、その保護者に活用していただき、支援や指導、相談などきちんと行われている。	
		改善の方向性	特別支援を必要とする幼児の人数は年々増えているため、引き続き幼児の言葉の教室を効率的に活用する必要がある。		特別支援を必要とする幼児の人数は年々増えているため、引き続き幼児の言葉の教室を効率的に活用する必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363101	事務事業名	その他啓発講座事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		
事業No.	J000788	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長	1/2ページ

事業の目的	課題が多様化・複雑化する社会の中でも、一人ひとりに居場所があり、お互いを大切にすることを実感できる学校づくりに取り組むことが重要である。また、学校や家庭、地域での子どもたちの姿から見えてくる現実から、差別を見抜き、社会をつくる一員としての意思と実践力を持つことができる教育を展開していく。そのために、本事業では、校長をはじめとした教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための研修を実施する。							
	校長のリーダーシップと教職員の共通理解による組織的、継続的な人権・同和教育を推進するため、管理職、人権・同和教育担当者、新転入教職員、講師等、職種や経験年数に応じた研修及び校内研修の充実を図る。また、保育所(園)・幼稚園、小・中学校と連携し、同和問題をはじめとする様々な人権問題や人権に関する法律・条例、小郡市で行われている差別をなくす取り組み、現在の人権課題についての保護者啓発を行うために、講師の派遣や情報提供を行う。							
事業概要	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育の指導方法等の在り方について 福岡県人権教育推進プラン／人権教育指導者用手引き							
	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育の指導方法等の在り方について 福岡県人権教育推進プラン／人権教育指導者用手引き							
根拠法令、関係計画、通知等	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育の指導方法等の在り方について 福岡県人権教育推進プラン／人権教育指導者用手引き							
	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育の指導方法等の在り方について 福岡県人権教育推進プラン／人権教育指導者用手引き							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	教職員研修の回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績	回	4	5		
			当初見込	回	6	6	6	6
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	保護者啓発の回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績	回	3	7		
			当初見込	回	13	13	13	13
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度		
	X:総費用(単位:円)／ Y:参加者数(単位:人)		単位当たりコスト	円	19,358.6	10,018.7		
			計算式	X/Y	4,588,000/ 237	4,809,000/ 480		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	教職員参加者数 毎年度200人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	人	87	130	-	-
			成果指標	教職員参加者数	目標値	人	200	200
達成度	%	43			65	-	-	
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	保護者参加者数 毎年度1,000人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	人	150	350	-	-
			成果指標	保護者参加者数	目標値	人	1,000	1,000
達成度	%	15			35	-	-	
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						
予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算		R02年度	R03年度			
		補正予算		392	392			
		前年度から繰越						
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	翌年度へ繰越						
		予備費等						
		計		392	392			
執行額				148	369			
執行率(%)				38%	94%			
歳入予算		R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
国庫支出金					人権・同和问题啓発事業費補助金 145,000円			
県支出金		180		180				
使用料・手数料								
分担金・負担金等								
財産収入								
繰入金								
諸収入								
繰越金								
地方債								
一般財源		212		212				
計		392		392				
歳出予算		R02年度		R03年度				R03年度の主な使途
報償費		391		391	講師謝金 368,700円			
需用費		1		1	食糧費 590円			

シートNo.	0363101	事務事業名	その他啓発講座事業			部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000788	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教職員の人権認識を高めることが児童・生徒の人権認識間隔を育むことにつながり、延いては社会全体の人権認識を高めることにつながるため、社会のニーズがある。また、保護者啓発等についても、感染症の影響で例年通りの回数を開催することはできなかったが、R2よりも多くの市民が参加しており、ニーズがある。	○	教職員の人権認識を高めることが児童・生徒の人権認識間隔を育むことにつながり、延いては社会全体の人権認識を高めることにつながるため、社会のニーズがある。また、保護者啓発等についても、R2は感染症の影響で実施回数や参加者が少なかったが、R1までは多くの市民が参加しており、ニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための研修・啓発は、市として実施する必要がある。	○	あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための研修・啓発は、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための重要な事業である。	○	教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	総費用は増えたが、参加者数も増えたことにより、単位当たりのコストは下がっている。	△	総費用が増えたのに対し、感染症の影響で参加者数が減っているため、単位当たりのコストは大幅に増えている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な研修・啓発に限定している。	○	真に必要な研修・啓発に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		○	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの研修・啓発が中止になったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	内部講師（指導主事等）を派遣するなど、講師謝金を削減する工夫をしている。	○	内部講師（指導主事等）を派遣するなど、講師謝金を削減する工夫をしている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の影響でいくつかの啓発事業が中止になったが、R2よりは実施できており、当初見込みに見合った回数実施できている。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの啓発が中止になり、当初見込みと比較すると大幅に減少している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、内部講師の活用など工夫して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、内部講師の活用など工夫して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	R2より参加者は増えているが、新型コロナウイルス感染症の影響でいくつかの啓発事業が中止になったこともあり目標値の50%にも達していない。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの啓発が中止になっているため参加者数は減っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	この事業での成果物はなし。	-	この事業での成果物はなし。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		R2には実施できなかった小郡市教職員夏季研修会（新転任者研修）や書面開催だった管理職研修も、R3には感染対策をしながら対面で実施することができた。また、人権・同和教育担当者研修についても、オンラインでの開催となったが、2回開催することができ、インターネット上の人権課題についてや、各校（園）の取組などのついて交流を行った。		感染症の影響により、新転任者研修は中止、管理職研修は書面での開催となった。人権・同和教育担当者研修については2回開催することができ、担当者の役割と小郡市の人権・同和教育における現状についての学習や、各校（園）の取組などについて交流を行った。保護者啓発については、例年に比べ実施回数は少なかったが、保護者の人権感覚を高めるために、講師の派遣や情報提供を行った。	
	改善の方向性		研修会の開催にあたっては、第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の8つの分野の人権問題のテーマを基本として実施するが、現在社会問題となっている新型コロナウイルス感染症に関する人権問題など、社会状況や市民、時代のニーズを踏まえた啓発を行う。また、多くの人が参加しやすいように周知方法や実施方法を検討していく。		研修会の開催にあたっては、第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の8つの分野の人権問題のテーマを基本として実施するが、現在社会問題となっている新型コロナウイルス感染症に関する人権問題など、社会状況や市民、時代のニーズを踏まえた啓発を行う。また、多くの人が参加しやすいように周知方法や実施方法を検討していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363102	事務事業名	七ヶ人権考座事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係		
事業No.	J000787	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長	1/2ページ

事業の目的		同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させ、それに対する理解を深めることを目的に七ヶ人権考座を実施する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度	
事業概要		小郡市人権教育・啓発基本計画に謳われている、8つの各分野における講座を中心に年間6～7回程度実施する。また、スポーツと人権やいじめ・DVなど、開催する講座の分野により、スポーツ振興課、学校教育課、総務広報課等と連携を取りながら共催している。									当初予算	200	200	
											補正予算			
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
根拠法令、 関係計画、 通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画、部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法) 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)							予備費等					
									計	200	200			
執行額									執行額	32	92			
									執行率(%)	16%	46%			
									歳入予算			R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		講演会開催回数		活動実績	回	1	3					
							当初見込	回	6		6			
		活動指標				活動実績	単位	R02年度	R03年度					
							当初見込							
		単位当たり コスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度						
							単位当たり コスト	円			29,282.0	7,211.0		
							計算式	X/Y			1,142,000/ 39	1,572,000/ 218		
		成果目標		アンケートによる満足度 毎年度95%		成果実績	単位	R02年度			R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
							成果実績	%			100	94	-	-
							目標値	%			95	95	-	-
		成果指標		アンケートによる満足度		達成度	%	105			98	-	-	
							補足説明							
							(成果実績計算式)学習になったと回答した人数/アンケート回収数 研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							
根拠として用いた 統計・データ名(出典)										投入工数 (単位:人)		正職員	0.15	0.2
												再任用	0	0
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		参加延べ人数 毎年度500人		成果実績	人	39		218	-	-		
							目標値	人		500	500	-	-	
							達成度	%		7	43	-	-	
		補足説明		研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							計		0.15	0.20
											総費用合計(千円)		1,110	1,480
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									総費用(千円)		1,142	1,572		
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後		1,142	1,572		

シートNo.	0363102	事務事業名	七タ人権考座事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000787	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	○	部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	○	部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同問題をはじめあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発事業は、市として実施する必要がある。	○	同問題をはじめあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発事業は、市として実施する必要がある。	○	同問題をはじめあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発事業は、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させるための重要な事業である。	○	同問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させるための重要な事業である。	○	同問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させるための重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	-	-	-
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	3回開催でき、参加者数がR2より増えたことで、単位当たりのコストも下がっている。	△	R2は1回のみの開催で参加者も少なかったため、単位当たりのコストは前年より大幅に上がっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な研修・啓発に限定している。	○	真に必要な研修・啓発に限定している。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響で予定通りの回数を実施できなかったため。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの研修・啓発が中止になったため。	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で予定通りの回数を実施できなかったため、当初見込みと比較すると減少している。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの考座が中止になり、当初見込みと比較すると大幅に減少している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で数回の考座が中止になったため参加者数は例年よりは少なくなっている。満足度についてもアンケートが取れた2回分の数値である。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの考座が中止になっているため参加者数は減っている。満足度についても1回分の数値である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	この事業での成果物はなし。	-	この事業での成果物はなし。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-				
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響で3回の開催のみとなった。1回目はオンライン開催で「ハンセン病問題」をテーマに参加者34名、2回目は市同研社会教育部と共催で「迷信と人権」をテーマに参加者103名、3回目は会場とオンラインの併用開催で「部落問題」をテーマに81名が参加し、3回合計で218名が参加した。受講後のアンケートは、2回目及び3回目のみしか回収できなかったが、多くの人が「学習になった」と回答した。		新型コロナウイルス感染症の影響で1回の開催にとどまった。スポーツと人権をテーマにスポーツ振興課と共催し、「『いじめ』と『体罰』について考える」との演題で実施した。参加者は39名で、受講後のアンケート結果では、回収したすべての方が「学習になった」と回答した。また、考座の内容と自分自身とを重ね合わせて考えているような感想が多くみられた。		
	改善の方向性	多くの市民が参加できるように、開催場所や時間の検討を行う。また、新型コロナウイルス感染症に関する人権問題が発生していることから、社会の情勢に注視し、ニーズに合った講演会の開催を検討していく。さらに、「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」の人権三法の再度の周知と啓発を図っていく。		多くの市民が参加できるように、開催場所や時間の検討を行う。また、新型コロナウイルス感染症に関する人権問題が発生していることから、社会の情勢に注視し、ニーズに合った講演会の開催を検討していく。さらに、「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」の人権三法の再度の周知と啓発を図っていく。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363103	事務事業名	人権・同和教育研究協議会事業			部・課・係	教育部			人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000798	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	人権・同和教育課長		1/2ページ

事業の目的		部落差別をはじめとするあらゆる差別からの解放をめざす人権・同和教育の正しい理解と実践について、研究推進することを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
											当初予算	2,400	2,400		
											補正予算				
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
											予備費等				
									計	2,400	2,400				
									執行額	800	1,399				
									執行率(%)	33%	58%				
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
									国庫支出金						
									県支出金						
									使用料・手数料						
									分担金・負担金等						
									財産収入						
									繰入金						
									諸収入						
									繰越金						
									地方債						
									一般財源	2,400	2,400				
									計	2,400	2,400				
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
									負担金、補助及び交付金	2,400	2,400	補助金 1,399,062円			

シートNo.	0363103	事務事業名	人権・同和教育研究協議会事業			部・課・係	教育部		人権・同和教育課	人権・同和教育係	2／2ページ
事業No.	J000798	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	人権・同和教育課長		

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善			
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	○	部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同問題ををはじめとする人権問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○	同問題ををはじめとする人権問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同問題ををはじめとする人権問題の解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	○	同問題ををはじめとする人権問題の解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○	事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	R2よりも事業を実施できたことで、単位当たりのコストも減っている。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業回数及び総費用が減っており、単位当たりのコストも減っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人権・同和教育研究協議会が行う事業費全て補助対象事業費としている。	○	人権・同和教育研究協議会が行う活動費全て補助対象事業費としている。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。		
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の影響で全ての事業を実施することはできなかったが、人数制限をかけるなど工夫しながら実施した。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で当初見込通り実施できなかった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	R2よりは事業を実施できたことで参加延べ人数も増えているが、人数制限をかけて実施した事業も多かったため、依然として参加延べ人数は少なくなっている。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった事業があったため、参加延べ人数も減った。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	この事業での成果物はなし。	-	この事業での成果物はなし。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）							
	課名							
	連番							
	事業名							
点検・改善結果	点検結果		会員数は1,354名でR2に引き続き当初見込みより多くなっている。総会、夏期研修会は中止となったが、夏期研修会の代替事業として「全体学習会」を開催し、行政や各学校の実践報告を行うことで、お互いの実践に学ぶ学習会を実施できた。また、「市同研だより」を月2回発行し、啓発を行った。さらに、各部会の情報交換と実践交流の場として、研究推進員学習会を開催した。運営委員学習会についても年8回開催し、意見交流を行うことで、委員一人ひとりの学習と共通理解を図ることができた。			会員数は乳幼児教育部会102名、学校教育部会407名、社会教育部会456名、行政部会384名、計1,349名で昨年度に引き続き当初見込みより多くなっている。総会、夏期研修会、各部会の全体研修会は中止となったが、「市同研だより」を月2回発行し、啓発を行った。また、各部会の情報交換と実践交流の場として、研究推進員学習会を開催した。運営委員学習会についても年8回開催し、意見交流を行うことで、委員一人ひとりの学習と共通理解を図ることができた。		
	改善の方向性		同問題ををはじめあらゆる人権問題解決のために、さまざまな人たちとつながり、「同和」教育の広がりや深まりを目指しており、そのために、個別の人権課題に取り組む機関・団体・市民の人々と連携を図る。			同問題ををはじめあらゆる人権問題解決のために、さまざまな人たちとつながり、「同和」教育の広がりや深まりを目指しており、そのために、個別の人権課題に取り組む機関・団体・市民の人々と連携を図る。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363104	事務事業名	人権作文・詩・標語・ポスター集等発刊業務		部・課・係	教育部		人権・同和教育課		人権・同和教育係	
事業No.	J000790	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長		1/2ページ

事業の目的	市民に人権尊重の理念を普及させ、人権問題に対する意識を高めることを目的に人権作文・詩・標語・ポスター集を作成し、学校での行事や地域の啓発事業などで活用していく。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度							
事業概要	人権意識の高揚をめざす取り組みの一環として、小都市内の保育所(園)、幼稚園、小中学校に人権作文・詩・標語・ポスターの募集をし、応募作品の中から入選作品の選定を行う。冊子を各学校に配布し、生きた教材として活用している。また、12月の人権週間に合わせて、市内各所に作品を掲示することで市民啓発に生かしている。	活動指標	応募作品数		単位	R02年度	R03年度			R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	当初予算	220			220			
												補正予算							
												前年度から繰越							
								翌年度へ繰越											
根拠法令、 関係計画、 通知等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育・啓発推進法) 第2次小都市人権教育・啓発基本計画	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等									
										計	220	220							
										執行額	198	184							
										執行率(%)	90%	84%							
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	応募作品数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)							
									国庫支出金										
									県支出金	110	110	人権・同和問題啓発事業費補助金 92,000円							
									使用料・手数料 分担金・負担金等										
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	財産収入										
									繰入金										
									諸収入										
									繰越金										
単位当たり コスト	算出根拠	X:総事業費(単位:円) Y:発行部数(単位:部)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債										
									一般財源	110	110								
									計	220	220								
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	配布箇所 毎年度 60箇所		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	需用費	220	220	印刷製本費 184,800円							
									成果実績	箇所	60	60	-	-					
									目標値	箇所	60	60	-	-					
									達成度	%	100	100	-	-					
投入工数 (単位:人)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	成果目標	発行部数 毎年度 700部		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.4	0.4					
												再任用	0	0					
												会計年度月額	0	0					
												会計年度日額	0	0					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	発行部数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.40	0.40								
									人件費合計(千円)	2,960	2,960								
									総費用(千円)	3,158	3,144								
									人件費等の修正(千円)										
補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	成果目標	発行部数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)※人件費等修正後	3,158	3,144						
														目標値	部	700	700	-	-
														達成度	%	100	100	-	-
														補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。				

シートNo.	0363104	事務事業名	人権作文・詩・標語・ポスター集等発刊業務			部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000790	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善			<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
			評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発資料として人権作文・詩・標語・ポスター集を作成することはニーズがある。		○	市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発資料として人権作文・詩・標語・ポスター集を作成することはニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、その啓発資料を作成・配布することは、市として実施する必要がある。		○	あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、その啓発資料を作成・配布することは、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。		○	市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約を行った。		○	随意契約を行った。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。		○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	印刷製本費が少し下がったことで単位当たりのコストも下がった。		○	発行部数も印刷製本費もR1と同じである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な内容に限定している。		○	真に必要な内容に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。		○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	今後も継続して実施する。		○	今後も継続して実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	今後も継続して実施する。		○	今後も継続して実施する。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各公共施設への配布や人権週間に合わせての掲示、人権カレンダー等に掲載しており、十分に活用されている。		○	各公共施設への配布や人権週間に合わせての掲示、人権カレンダー等に掲載しており、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-					
	課名							
	連番							
	事業名							
点検・改善結果	点検結果			保・幼・小中学校応募された作品の中から143点を選定し、人権作文・詩・標語・ポスター集を700部作成し、学校や公共施設に配布した。また、毎年、人権作文・詩・標語・ポスター集の作品を12月の人権週間講演会で掲示しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になったため、R2同様、掲示場所をイオン小郡に変更し、人権推と連携してコミュニティセンターでも掲示するなど工夫することで、より多くの方に見てもらうことができた。			保・幼・小中学校応募された作品の中から120点を選定し、人権作文・詩・標語・ポスター集を700部作成し、学校や公共施設に配布した。また、毎年、人権作文・詩・標語・ポスター集の作品を12月の人権週間講演会で掲示しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になったため、掲示場所をイオン小郡に変更し、人権推と連携してコミュニティセンターでも掲示するなど工夫することで、より多くの方に見てもらうことができた。	
	改善の方向性			作品の作成意義を深めるために、募集時や各学校の同和教育研修会などの機会をとらえて、人権作文・詩・標語・ポスター等の募集の主旨等を十分に説明していくとともに、冊子の周知と活用に入れ、子どもの発信するメッセージを市民啓発にもっと積極的に生かしていく。また、応募できていない保育園に呼びかけを行う。			作品の作成意義を深めるために、募集時や各学校の同和教育研修会などの機会をとらえて、人権作文・詩・標語・ポスター等の募集の主旨等を十分に説明していくとともに、冊子の周知と活用に入れ、子どもの発信するメッセージを市民啓発にもっと積極的に生かしていく。また、応募できていない保育園に呼びかけを行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363105	事務事業名	啓発冊子発刊業務			部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000789	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者 人権・同和教育課長	1/2ページ

事業の目的		市民に人権尊重の理念を普及させ、人権問題に対する意識を高めることを目的に啓発冊子（差別をなくすために）を作成する。							予算額・ 執行額 （単位：千円）		R02年度		R03年度														
事業概要		啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組む。テーマについては社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容で作成している。作成した冊子を年間1回、小郡市全世帯、学校、各公共施設に配布したり、講座や学習会等で活用している。また、多くの市民が冊子を読むことにより人権感覚を養い、市民の人権意識を高めている。									当初予算		610			500											
											補正予算																
											前年度から繰越																
									翌年度へ繰越																		
									予備費等																		
計				610		500																					
執行額				527		443																					
執行率（％）				86%		89%																					
根拠法令、 関係計画、 通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律							歳入予算		R02年度		R03年度			R03年度の主な収入内訳（名称等）											
									国庫支出金						R03年度の主な収入内訳（名称等）												
活動目標及び 活動実績1 （アウトプット）		活動指標		年間発行回数		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込													
																		活動実績		回		1		1			
																		当初見込		回		1		1			
																		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込							
活動目標及び 活動実績2 （アウトプット）		活動指標		年間発行部数		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込													
																		活動実績		部		24,000		24,000			
																		当初見込		部		24,000		24,000			
																		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込							
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込															
																X：総費用（単位：円）／ Y：発行部数（単位：円）		R02年度		R03年度							
																単位当たり コスト		円		83.6		80.1					
																計算式		X／Y		2,007,000／ 24,000		1,923,000／ 24,000					
成果目標及び 成果実績1 （アウトカム）		成果目標		読者数（発行部数で代用） 毎年度24,000人		単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度													
																		成果実績		人		24,000		24,000			
																		目標値		人		24,000		24,000			
		成果指標		読者数（発行部数で代用）		達成度		％		100		100		－		－											
																				目標値		人		24,000		24,000	
																				達成度		％		100		100	
補足説明		啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。																									
		根拠として用いた 統計・データ名（出典）																									
成果目標及び 成果実績2 （アウトカム）		成果目標		冊子を利用した研修・啓発 毎年度3回		単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度													
																		成果実績		回		3		3			
																		目標値		回		3		3			
		成果指標		冊子を利用した研修・啓発		達成度		％		100		100		－		－											
																				目標値		回		3		3	
																				達成度		％		100		100	
補足説明		啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。																									
		根拠として用いた 統計・データ名（出典）																									

R02年度		R03年度					
当初予算		610			500		
補正予算							
前年度から繰越							
翌年度へ繰越							
予備費等							
計		610			500		
執行額		527			443		
執行率（％）		86%			89%		
歳入予算		R02年度			R03年度		R03年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金						R03年度の主な収入内訳（名称等）	
県支出金		275		250		人権・同和問題啓発事業費補助金 221,000円	
使用料・手数料							
分担金・負担金等							
財産収入							
繰入金							
諸収入							
繰越金							
地方債							
一般財源		335		250			
計		610		500			
歳出予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途	
報償費		0		0		印刷製本費 443,520円	
需用費		550		500			
委託料		60		0			

シートNo.	0363105	事務事業名	啓発冊子発刊業務			部・課・係	教育部		人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000789	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発冊子を作成することはニーズがある。また、昨今の社会情勢を踏まえたテーマ設定をするなど、市民のニーズにあった冊子を作成している。	○	市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発冊子を作成することはニーズがある。また、昨今の社会情勢を踏まえたテーマ設定をするなど、市民のニーズにあった冊子を作成している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための啓発冊子の作成・配布は、市として実施する必要がある。	○	あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための啓発冊子の作成・配布は、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	○	市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約を行った。	○	随意契約を行った。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		発行部数は同じだが、総費用が減ったことで、単位当たりのコストも減っている。	○	発行部数は同じだが、総費用が減ったことで、単位当たりのコストも減っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		真に必要な内容に限定している。	○	真に必要な内容に限定している。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		今後も継続して実施する。	○	今後も継続して実施する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		今後も継続して実施する。	○	今後も継続して実施する。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		市内全戸及び各公共施設に配布したり、各種啓発や研修に活用されている。	○	市内全戸及び各公共施設に配布したり、各種啓発や研修に活用されている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組んだ。令和3年度は、ICT教育やテレワークなど、多くの人にとって身近で重要なツールとなってきている「インターネット」を人権の視点で考えてもらえるように、インターネット上の人権侵害やインターネットを使う上で大切にしていほしいことなどについて作成し、市内全戸に配布した。		啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組んだ。令和2年度は、「暮らしの中の人権」をテーマに、身の回りに潜んでいる「人権」や「差別」に関わる事象について触れ、日常生活を「人権」という視点で見直してもらえるように作成し、市内全戸に配布した。
	改善の方向性			昨今の社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容を作成していく。また、七夕人権考座との関連付けをはじめ、研修や学校現場をはじめとした様々な場面での活用方法も念頭に置きながら、冊子を作成していく。		新型コロナウイルスに関する人権問題等、昨今の社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容を作成していく。また、七夕人権考座との関連付けをはじめ、研修や学校現場をはじめとした様々な場面での活用方法も念頭に置きながら、冊子を作成していく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363106	事務事業名	学び場支援事業			部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J001107	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長

1/2ページ

事業の目的	厳しい状況の子どもたちをはじめとする市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせることにより、一人ひとりの進路学力保障を行うことを目的とする。また、地域の教育力を活用し、地域・学校・家庭の連携体制を確立していく。							
	事業概要							
根拠法令、関係計画、通知等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画							
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画							
	活動目標及び活動実績2(アウトプット)							
単位当たりコスト	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画							
	活動目標及び活動実績2(アウトプット)							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画							
	活動目標及び活動実績2(アウトプット)							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画							
	活動目標及び活動実績2(アウトプット)							

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	9,633	9,337	
		補正予算			
		前年度から繰越			
		翌年度へ繰越			
		予備費等	69		
		計	9,702	9,337	
		執行額	3,209	4,409	
		執行率(%)	33%	47%	
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	国庫支出金				
	県支出金		5,358	5,274	地域学校協働活動事業補助金 2,068,982円
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
		財産収入			
		繰入金			
		諸収入			
		繰越金			
		地方債			
		一般財源	4,344	4,063	
		計	9,702	9,337	
投入工数 (単位:人)	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
	報償費		8,613	8,301	
	需用費		969	914	消耗品費 542,160円
	役務費		115	117	通信運搬費 34,258円、保険料 16,593円
	使用料及び賃借料		5	5	車借上げ料 0円
		</			

シートNo.	0363106	事務事業名	学び場支援事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J001107	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	参加児童・生徒が安心して遊び、学ぶ姿や、保護者の声から事業の必要性を感じる。また、参加児童・生徒数はコロナ禍前までと比べると依然として少ないが、R2よりも増加しており、ニーズを感じる。	○	参加児童・生徒が安心して遊び、学ぶ姿や、保護者の声から事業の必要性を感じる。また、R2は新型コロナウイルスの影響で参加児童・生徒数は減少したが、それまでは年々増加してきており、ニーズを感じる。	○	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	地域・学校・家庭が連携して、すべての児童・生徒の進路学力保障につながる生きる力としての「基礎基本の学力」と「自学自習の力」を身につけるために実施しており、行政の取組が効果的である。また、誰でも参加できるための環境整備についても市として実施する必要がある。	○	地域・学校・家庭が連携して、すべての児童・生徒の進路学力保障につながる生きる力としての「基礎基本の学力」と「自学自習の力」を身につけるために実施しており、行政の取組が効果的である。また、誰でも参加できるための環境整備についても市として実施する必要がある。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせることにより、一人ひとりの進路学力保障を行うための唯一の事業である。	○	市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせることにより、一人ひとりの進路学力保障を行うための唯一の事業である。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市は謝金や教材費等を負担し、事業（BBクラブ）参加者は保険料等を負担している。	○	市は謝金や教材費等を負担し、事業（BBクラブ）参加者は保険料等を負担している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総費用は横ばいだが、実施回数が増えたことで単位当たりのコストは減っている。	△	総費用は横ばいなのに対し、感染症の影響で実施回数が減ったことで、単位当たりのコストは倍増している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な活動に限定している。	○	真に必要な活動に限定している。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	R2より実施回数は増えたが、例年と比べると依然として新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が少なかったため。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が減少したため。	
事業の有効性	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数は減少している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が減少したため参加延べ人数は減っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	学び場支援事業のリーフレットを活用して事業の意義や経緯等を周知している。	○	学び場支援事業のリーフレットを活用して事業の意義や経緯等を周知している。	
点検・改善結果						
点検結果			緊急事態宣言やまん延防止措置の適用で、6月下旬から1月中旬までの開催となったが、その分、夏休みを活用して実施するなど工夫して取り組んだ。地域包括連携協定を結んでいる福岡女学院の学生にスタッフとして関わってもらうことでスタッフの数もR2より多くなっている。BBクラブやチューターでは、「基礎基本」の学習をする姿が見られ、「自学自習」の力も育まれている。多くの児童・生徒から学ぶ意義や友だちと学び合う喜びを実感する声が寄せられ、「仲間づくり」を通して進路・学力保障がなされている。			
改善の方向性			学校や地域と連携し、各校区内での新規スタッフの継続的な呼びかけや人材発掘を図っていく。また、学校との連携を促進し、内容の充実・改善を図るとともに、事業をとおした啓発を推進していく。さらに、様々な背景を持つ子どもたちも含め、誰でも参加できるための環境整備について検討を行っていく。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363107	事務事業名	小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000800	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	人権・同和教育課長
									1/2ページ

事業の目的	学校および地域社会において、人権・同和教育を積極的に推進するために、教師用実践事例集・資料集、市町民啓発用研修資料を作成し、小郡市・三井郡内の人権・同和教育の連携と交流をより深め、同和問題解決に資することを目的とする。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度		
											補正予算				
											前年度から繰越				
事業概要	被差別部落の生成、部落解放運動の歩み「同和」教育運動の発展にかかわる史実を研究し、その成果を広く住民のものとする事で同和問題解決につなげる。また、小郡市・三井郡の各小中学校の人権学習の部落問題学習を集約した実践事例集を作成し、授業実践の深化につなげる。本委員会が事業を行う際に必要な補助を、小郡市・大刀洗町両市町が行っている。								翌年度へ繰越						
									予備費等						
									計			80	80		
根拠法令、 関係計画、 通知等	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法) 小郡市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例								執行額			20	14		
									執行率(%)			25%	18%		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	会員数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算			R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
			活動実績	人	45	45				国庫支出金					
			当初見込	人	50	50	50	50		県支出金					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	学習会回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	使用料・手数料						
			活動実績	回	1	1			分担金・負担金等						
			当初見込	回	4	4	4		財産収入						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			繰入金						
	X:総事業費(単位:円)／ Y:学習会回数(単位:回)		単位当たり コスト	千円	1,130.0	1,494.0			繰入金						
			計算式	X/Y	1,130,000/ 1	1,494,000/ 1			諸収入						
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	学習会の参加延べ人数 毎年度180人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金						
			成果実績	人	45	38	-	-	地方債						
			目標値	人	180	180	-	-	一般財源	80	80				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	学習会の参加延べ人数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計			80	80		
			達成度	%	25	21	-	-	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
			達成度	%	25	21	-	-	負担金、補助及び交付金	80	80	補助金 14,000円			
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。														
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)														
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	計			80	80	
			成果実績							正職員	0.15	0.2			
			目標値							再任用	0	0			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額			0	0		
			達成度	%					会計年度日額	0	0				
			達成度	%					計	0.15	0.20				
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)			1,110	1,480		
									総費用(千円)			1,130	1,494		
									人件費等の修正(千円)						
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後			1,130	1,494		

シートNo.	0363107	事務事業名	小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000800	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	人権・同和教育課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	○	同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○	事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減っているため単位当たりのコストは大幅に上がっている。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減っているため単位当たりのコストは大幅に上がっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会で実施する事業費について全てを補助の対象としている。	○	小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会で実施する事業費について全てを補助の対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の見通しが立たず予定を2回に減らしていたが、それでもすべてを行うことはできなかった。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の見通しが立たず予定を2回に減らしていたが、それでもすべてを行うことはできなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった学習会があったため、参加延べ人数も減った。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった学習会があったため、参加延べ人数も減った。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実践事例集や啓発資料を活用して、研修・啓発を行っている。	○	実践事例集や啓発資料を活用して、研修・啓発を行っている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名				-	
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			新型コロナウイルス感染症の影響で、全体学習会は中止となった。実践事例集部会及び研修資料部会の学習会はR2は中止となったが、R3は合同学習会という形式で実施することができ、38名が参加した。参加者のアンケートでは、全ての人が学習になったと回答した。『「かがやき」「あおぞら」実践事例集』は82部発行し各小中学校に配布した。		新型コロナウイルス感染症の影響で、全体学習会は書面開催、記念講演会は中止となった。また、実践事例集部会及び研修資料部会の学習会も中止となった。『「かがやき」「あおぞら」実践事例集』は84部発行し各小中学校に配布した。
	改善の方向性			引き続き「教師用実践事例集」「市町民啓発用研修資料」の充実とその活用を目指し、部落問題学習を軸としてこれまで作成してきた教材の活用状況について検証を行うとともに、教材・資料集を活用していくための手引書の作成に向けた検討を行い、部落差別の解消に向けた教育の充実へつなげていく。		引き続き「教師用実践事例集」「市町民啓発用研修資料」の充実とその活用を目指し、部落問題学習を軸としてこれまで作成してきた教材の活用状況について検証を行うとともに、教材・資料集を活用していくための手引書の作成に向けた検討を行い、部落差別の解消に向けた教育の充実へつなげていく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363108	事務事業名	小郡市・三井郡部落史研究会事業			部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000799	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査・研究し、その成果を広く全住民のものにすることによって、部落の完全解放に寄与することを目的とする。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度	
	補正予算													
	前年度から繰越													
事業概要	小郡市・三井郡を中心として、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査、研究する事業である。また、自主サークル「古文書を読む会」との連携を取りながら進めているために、史料の発掘・収集・分析の分野についても研究を進めることができる。事業を行う際に必要な補助を、小郡市・大刀洗町両市町が行っている。								翌年度へ繰越					
									予備費等					
									計	240	240			
根拠法令、 関係計画、 通知等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法) 小郡市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例								執行額	45	30			
									執行率(%)	19%	13%			
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	会員数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金					
			活動実績	人	62	56			県支出金					
			当初見込	人	60	60	60	60	使用料・手数料					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	学習会回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	分担金・負担金等					
			活動実績	回	1	2			財産収入					
			当初見込	回	3	4	4	4	繰入金					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度								
			単位当たり コスト	千円	1,155.0	755.0								
			計算式	X/Y	1,155,000/ 1	1,510,000/ 2								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	学習会の参加延べ人数 毎年度150人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金					
			成果実績	人	41	91	-	-	地方債					
			成果指標	学習会の参加延べ人数	目標値	人	150	150	-	-	一般財源	240	240	
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。		達成度	%	27	60	-	-	計	240	240			
			根拠として用いた 統計・データ名(出典)											
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
			成果実績						負担金、補助及び交付金	240	240	補助金 30,000円		
			成果指標											
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)		達成度	%										
			根拠として用いた 統計・データ名(出典)											
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.15	0.2			
			成果実績						再任用	0	0			
			成果指標								会計年度月額		0	0
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)		達成度	%					会計年度日額	0	0			
			根拠として用いた 統計・データ名(出典)											
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.15	0.20			
			成果実績						人件費合計(千円)	1,110	1,480			
			成果指標								総費用(千円)	1,155	1,510	
補足説明	根拠として用いた 統計・データ名(出典)		達成度	%					人件費等の修正(千円)					
			根拠として用いた 統計・データ名(出典)											
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)※人件費等修正後	1,155	1,510			
			成果実績											
			成果指標											

シートNo.	0363108	事務事業名	小郡市・三井郡部落史研究会事業			部・課・係	教育部		人権・同和教育課		人権・同和教育係		2／2ページ
事業No.	J000799	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	人権・同和教育課長				

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。		○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。		○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。		○	同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。		○	事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	R2よりコストは下がっているが、学習会の回数が予定より少なかったことで、依然として単位当たりのコストは高い。		△	新型コロナウイルス感染症の影響で学習会の回数が減ったことで、単位当たりのコストが上がっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	小郡市・三井郡部落史研究会が行う事業費全て補助対象事業費としている。		○	小郡市・三井郡部落史研究会が行う活動費全て補助対象事業費としている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。		○	新型コロナウイルス感染症の影響で事業件数が減ったため、補助金も減額した。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。		○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で当初見込通り実施できなかった。		△	新型コロナウイルス感染症の影響で当初見込通り実施できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった学習会があったため、参加延べ人数も減った。		△	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった学習会があったため、参加延べ人数も減った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	この事業での成果物はなし。		-	この事業での成果物はなし。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名				-	
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		R2の学習会は1回のみだったが、R3は、記念講演会と学習会の2回開催できた。フィールドワークについては、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず、現地に足を運んでの研修が行えなかった。		学習会は3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、記念講演会は中止、フィールドワークで現地に足を運んでの研修も行えず、1回のみ座学での実施となった。活動はあまりできなかったが、会員数はR1と比較してほとんど変わらず、継続した呼びかけができている。	
	改善の方向性		引き続き、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査・研究していく。また、R3に実施できなかった学習会については、R4で実施できるよう調整していく。2年連続で学習会等が予定通り実施できなかったことで、会員数が数名減っているのので、継続した呼びかけを行っていく。		引き続き、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査・研究していく。また、R2に実施できなかった学習会については、R3で実施できるよう調整していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0363109	事務事業名	市民講演会事業			部・課・係	教育部		人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000786	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長	1/2ページ

事業の目的		同和問題啓発強調月間の取組の1つとして、小郡市民に対し同和問題をはじめ様々な人権問題の正しい理解とその解消に向けた主体的な意識を確立することを目的に、市民講演会を実施する。									
事業概要		福岡県では、7月を同和問題啓発強調月間と定め、様々な啓発活動を行っている。小郡市でも、その期間に合わせて各種啓発活動を行っている。その1つとして、市民に対し同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と啓発を行うため、同和問題市民講演会を実施している。									
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（人権教育啓発推進法） 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）									
活動目標及び活動実績1（アウトプット）		活動指標	講演会開催回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		
				活動実績	回	0	0				
				当初見込	回	1	1	1			
活動目標及び活動実績2（アウトプット）		活動指標	講演会ポスター・チラシ配布枚数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		
				活動実績	枚	0	3,750				
				当初見込	枚	7,350	7,350	7,350			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度				
				単位当たりコスト	円	-	-				
		X:総費用(単位:円)／ Y:参加者数(単位:人)		計算式	X/Y	-	-				
成果目標及び成果実績1（アウトカム）		成果目標	参加者数 毎年度 500人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果指標	参加者数	成果実績	人	-	-	-	-		
				目標値	人	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
		補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。R3は中止。								
		根拠として用いた統計・データ名（出典）									
成果目標及び成果実績2（アウトカム）		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果指標		成果実績							
				目標値							
				達成度	%						
		補足説明									
		根拠として用いた統計・データ名（出典）									

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
		補正予算				
		前年度から繰越				
		翌年度へ繰越				
		予備費等				
		計	628	613		
執行額		0	95			
執行率(%)		0%	15%			
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
	国庫支出金					
	県支出金		205	202	人権・同和問題啓発事業費補助金 47,000円	
	使用料・手数料					
	分担金・負担金等					
	財産収入					
	繰入金					
	諸収入					
	繰越金					
	地方債					
	一般財源		423	411		
	計		628	613		
	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	報償費		428	428	講師謝金 0円、協力者謝金 0円	
	旅費		100	100	費用弁償 0円	
	需用費		94	79	食糧費 0円、印刷製本費 65,175円	
	委託料		6	6	託児委託料 0円	
役務費		0	0	キャンセル料 30,000円(講師謝金から流用)		
計		628	613			
投入工数 (単位:人)	正職員	0.25	0.25			
	再任用	0	0			
	会計年度月額	0	0			
	会計年度日額	0	0			
	計	0.25	0.25			
人件費合計(千円)		1,850	1,850			
総費用(千円)		1,850	1,945			
人件費等の修正(千円)						
総費用(千円)※人件費等修正後		1,850	1,945			

シートNo.	0363109	事務事業名	市民講演会事業			部・課・係	教育部		人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000786	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	○	部落差別解消推進法が制定され、同和問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための講演会は、市として実施する必要がある。	○	同和問題の解決は行政の責務であり、そのための講演会は、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同和問題の解決は行政の責務であり、啓発のための講演会として重要な事業である。	○	同和問題の解決は行政の責務であり、啓発のための講演会として重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	市民講演会のポスター・チラシは随意契約を行っている。	○	市民講演会のポスター・チラシは随意契約を行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○	受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		－	中止になったため比較できない。	－	R2は中止になったため比較できない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同和問題啓発のための講演会に限定している。	○	同和問題啓発のための講演会に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になったため。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になった。	×	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施している。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になった。	×	新型コロナウイルス感染症の影響で講演会が中止になった。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ポスター・チラシを各所に配布し講演会の呼びかけを行うとともに、強調月間の啓発を行うなど十分に活用している。	○	ポスター・チラシを各所に配布し講演会の呼びかけを行うとともに、強調月間の啓発を行うなど十分に活用している。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			新型コロナウイルス感染拡大の影響で講演会は中止になったが、啓発ポスター及びチラシを作成し、市内各所での掲示・配布を行うことで啓発を行った。		新型コロナウイルス感染拡大の影響で、7月に開催できなかった。12月の人権週間の講演会と合わせて行うよう再計画したが、感染状況が改善しなかったため中止にした。
	改善の方向性			テーマ・内容について、関係機関と連携し市民の参加が増えるように周知していく。		テーマ・内容について、関係機関と連携し市民の参加が増えるように周知していく。